

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 自己資本の構成に関する開示事項

単位:百万円

項目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	126,686	135,005
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,995	20,924
うち、利益剰余金の額	105,990	114,379
うち、外部流出予定額(△)	299	298
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,509	4,025
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,509	4,025
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	686	457
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	130,882	139,488
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	341	327
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	341	327
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象普通調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	341	327
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	130,540	139,161
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,156,001	1,113,153
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,010	△ 979
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,099	△ 6,067
うち、上記以外に該当するものの額	5,088	5,088
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	56,863	58,754
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,212,865	1,171,907
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.76%	11.87%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

■定量的な開示事項

◎ 自己資本の充実度に関する事項

単位:百万円

	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,156,001	46,240	1,113,153	44,526
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,115,692	44,627	1,060,852	42,434
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	200	8	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	74	2	73	2
我が国の政府関係機関向け	9,223	368	8,821	352
地方三公社向け	275	11	197	7
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	180,894	7,235	158,488	6,339
法人等向け	169,406	6,776	168,550	6,742
中小企業等向け及び個人向け	241,842	9,673	217,326	8,693
抵当権付住宅ローン	21,848	873	20,709	828
不動産取得等事業向け	381,153	15,246	355,387	14,215
3月以上延滞等	1,564	62	981	39
取立未済手形	83	3	102	4
信用保証協会等による保証付	13,024	520	18,536	741
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	29,525	1,181	47,153	1,886
出資等のエクスポージャー	29,525	1,181	47,153	1,886
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	66,574	2,662	64,524	2,580
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	20,247	809	16,372	654
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	10,302	412	10,955	438
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,922	476	12,131	485
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	24,101	964	25,065	1,002
②証券化エクスポージャー	1,348	53	1,091	43
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	1,348	53	1,091	43
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	39,948	1,597	52,173	2,086
ルック・スルー方式	39,948	1,597	52,173	2,086
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,088	203	5,088	203
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 6,099	△ 243	△ 6,067	△ 242
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	23	0	14	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	56,863	2,274	58,754	2,350
ハ. 合計(イ+ロ)	1,212,865	48,514	1,171,907	46,876

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法＞

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位:百万円

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	22,571	21,730	97,357	118,219	—	—

(注) 当金庫は適格金融資産担保については簡便手法を用いております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

○信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
 <地域別、業種別及び残存期間別>

単位:百万円

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		2020年度	2021年度		
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度		
国	内	1,995,884	1,973,369	1,624,590	1,592,857	371,246	380,487	47	24	2,786	1,741
国	外	83,075	72,566	—	—	83,075	72,566	—	—	—	—
地域別合計		2,078,959	2,045,936	1,624,590	1,592,857	454,322	453,054	47	24	2,786	1,741
製造業		172,001	176,450	148,397	149,900	23,603	26,549	0	0	297	161
農業、林業		48	67	48	67	—	—	—	—	—	—
漁業		173	185	173	185	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		595	582	595	582	—	—	—	—	—	—
建設業		228,781	243,775	226,782	240,991	1,999	2,783	—	—	164	194
電気・ガス・熱供給・水道業		24,165	24,858	290	487	23,875	24,371	—	—	—	—
情報通信業		7,802	8,694	4,889	5,798	2,913	2,895	—	—	0	—
運輸業、郵便業		54,323	55,024	40,829	41,825	13,494	13,199	—	—	0	112
卸売業、小売業		158,243	163,549	149,544	156,714	8,692	6,829	7	5	111	319
金融業、保険業		126,338	118,020	36,343	36,155	89,956	81,846	39	18	0	0
不動産業		427,916	386,305	422,756	381,463	5,160	4,841	0	0	108	328
物品賃貸業		4,511	5,032	4,311	4,833	200	199	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		10,246	10,838	10,246	10,838	—	—	—	—	0	35
宿泊業		11,715	10,427	11,715	10,427	—	—	—	—	—	—
飲食業		36,071	36,198	36,071	36,198	—	—	—	—	61	32
生活関連サービス業、娯楽業		24,141	24,409	23,906	24,161	234	248	—	—	154	159
教育、学習支援業		2,662	2,660	2,662	2,660	—	—	—	—	—	—
医療、福祉		39,953	42,622	39,953	42,622	—	—	—	—	1	74
その他のサービス		79,309	75,951	79,309	75,951	—	—	—	—	1,544	10
国・地方公共団体等		374,244	368,568	90,052	79,277	284,192	289,290	—	—	—	—
個人		292,322	286,998	292,322	286,998	—	—	—	—	342	312
その他		3,388	4,712	3,388	4,712	—	—	—	—	—	—
業種別合計		2,078,959	2,045,936	1,624,590	1,592,857	454,322	453,054	47	24	2,786	1,741
1年以下		149,260	133,917	104,201	96,210	45,011	37,681	47	24	—	—
1年超3年以下		169,786	207,248	95,837	107,044	73,948	100,203	—	—	—	—
3年超5年以下		241,172	176,136	147,335	126,227	93,837	49,908	—	—	—	—
5年超7年以下		158,947	161,878	132,393	132,391	26,554	29,487	—	—	—	—
7年超10年以下		463,916	523,735	428,517	473,320	35,399	50,415	—	—	—	—
10年超		892,414	841,274	714,846	656,418	177,567	184,856	—	—	—	—
期間の定めのないもの		3,461	1,746	1,458	1,244	2,003	502	—	—	—	—
残存期間別合計		2,078,959	2,045,936	1,624,590	1,592,857	454,322	453,054	47	24	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位:百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	2,244	3,509	—	2,244	3,509
	2021年度	3,509	4,025	—	3,509	4,025
個別貸倒引当金	2020年度	4,088	5,700	1,367	2,720	5,700
	2021年度	5,700	8,154	187	5,513	8,154
合計	2020年度	6,332	9,209	1,367	4,964	9,209
	2021年度	9,209	12,179	187	9,022	12,179

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

○業種別の個別貸倒引当金の残高及び貸出金償却の額等

単位:百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
製造業	1,910	2,337	2,337	2,987	44	6	1,866	2,331	2,337	2,987	45	15
農業、林業	—	1	1	2	—	—	—	1	1	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	4	—	—	1	—	—	4	—	—
建設業	109	119	119	138	16	13	93	106	119	138	45	45
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	3	3	3	4	—	—	3	3	3	4	8	—
運輸業、郵便業	59	47	47	71	4	1	47	46	47	71	27	45
卸売業、小売業	246	299	299	654	16	66	230	233	299	654	704	84
金融業、保険業	131	110	110	—	—	82	131	28	110	—	—	—
不動産業	230	1,002	1,002	1,038	28	—	202	1,002	1,002	1,038	2,024	17
物品賃貸業	2	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	5	5	5	—	1	1	4	5	5	23	27
宿泊業	56	596	596	863	—	—	56	596	596	863	—	—
飲食業	33	32	32	240	3	6	30	26	32	240	43	24
生活関連サービス業、娯楽業	—	1,011	1,011	1,118	—	—	—	1,011	1,011	1,118	22	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	1,261	27	27	7	1,230	1	31	26	27	7	82	53
その他のサービス	40	94	94	1,011	19	6	21	88	94	1,011	1,073	43
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	6	17	17	12	7	5	6	12	17	12	4	6
合計	4,088	5,700	5,700	8,154	1,367	187	2,720	5,513	5,700	8,154	4,100	359

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

○リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位:百万円

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	931,302	—	900,234
10%	—	223,271	—	274,348
20%	16,791	891,871	18,917	779,531
35%	—	62,945	—	59,596
50%	147,042	3,054	160,712	557
75%	—	284,544	—	252,982
100%	24,128	589,579	17,240	576,708
150%	—	68	—	225
250%	—	4,769	—	4,852
1250%	—	—	—	—
その他	—	5,000	—	4,869
合計	3,184,366		3,050,777	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

【リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称】

- (1) 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- (2) 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- (3) ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- (4) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

【エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等】

当金庫では、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についてのみ、左記の適格格付機関又は経済協力開発機構若しくは輸出信用機関のカントリー・リスク・スコアを使用しております。

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることなどを目的に派生商品取引を取扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、先物外国為替取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理し、信用リスクについては、総与信取引における保全枠との一体的な管理を実施し、適切な保全措置を講じております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

単位:百万円

	2020年度	2021年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	33	15
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	－	－

単位:百万円

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
① 派生商品取引合計	47	24	47	24
(i) 外国為替関連取引	47	24	47	24
(ii) 金利関連取引	－	－	－	－
(iii) 金関連取引	－	－	－	－
(iv) 株式関連取引	－	－	－	－
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	－	－	－	－
(vi) その他コモディティ関連取引	－	－	－	－
(vii) クレジット・デリバティブ	－	－	－	－
② 長期決済期間取引	－	－	－	－
合 計	47	24	47	24

単位:百万円

	2020年度	2021年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	－	－

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化商品への投資を行っております。保有する証券化エクスポージャーに係るリスクについては、市場動向や時価評価、適格格付機関が付与する格付情報などにより把握し、適切な管理に努めております。

なお、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には標準的手法を採用しております。

また、会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

① 保有する証券化エクスポージャーの額(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

	2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2,038	－	1,406	－

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等(再証券化エクスポージャーを除く)

単位:百万円

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2020年度		2021年度		2020年度		2021年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
15%～50%未満	338	－	6	－	4	－	0	－
50%～100%未満	1,700	－	900	－	49	－	21	－
100%～250%未満	－	－	500	－	－	－	22	－
250%～400%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
400%～1250%未満	－	－	－	－	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

単体自己資本比率を算出する場合における事業年度の開示事項

◎ 出資等エクスポージャーに関する事項

○ リスク管理の方針及び手続の概要

出資等エクスポージャーには、上場株式、非上場株式、子会社株式等、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンドまたは投資事業組合への出資金が該当します。これらについては、当金庫が定める「資金市場運用規程」及び「資金市場運用管理要領」に基づいた適正な運用管理を行っております。

また、リスクの認識については、時価評価及びVaR(バリュー・アット・リスク)によるリスク量の計測により最大予想損失額を把握するとともに、「市場リスク規程」により定めたポジション枠、評価損警戒ラインの遵守状況のモニタリングを実施し、その状況について、適宜、資金市場運用検討会や経営会議へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める有価証券に関する各種会計処理基準及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

○ 貸借対照表計上額及び時価等

単位:百万円

区 分	2020年度		2021年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上 場 株 式 等	28,780	28,780	46,138	46,138
非 上 場 株 式 等	13,075	13,075	13,759	13,759
合 計	41,855	41,855	59,897	59,897

(注) 1. 上場株式等における貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 株式等で運用するETFは上場株式等に計上しております。

○ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
売 却 益	1,739	830
売 却 損	2,425	208
償 却	68	0

○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
評 価 損 益	4,897	5,344

○ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位:百万円

	2020年度	2021年度
評 価 損 益	-	-

◎ リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位:百万円

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	149,854	161,873
マンドート方式	-	-
蓋然性方式(250%)	-	-
蓋然性方式(400%)	-	-
フォールバック方式(1250%)	-	-

◎ 金利リスクに関する事項

単位:百万円

項 番		Δ E V E		Δ N I I	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	24,054	29,004	3,444	3,991
2	下方パラレルシフト	-	-	2,189	2,947
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	24,054	29,004	3,444	3,991
8	自己資本の額	2020年度 130,540		2021年度 139,161	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。